



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 Zホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4689

URL <https://www.z-holdings.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長Co-CEO（共同最高経営責任者）（氏名）川邊 健太郎

問合せ先責任者（役職名）専務執行役員GCF0（最高財務責任者）

（氏名）坂上 亮介（TEL）03-6779-4900

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第2四半期	784,909	4.5	99,478	△13.8	87,683	△17.3	48,936	△21.7	40,307	△25.7	124,758	76.8
2022年3月期 第2四半期	750,962	34.8	115,469	17.5	106,060	22.3	62,482	14.5	54,226	18.3	70,580	22.8

	調整後EBITDA		調整後1株当たり 四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	167,196	△10.7	5.19	△31.4	5.38	5.36	7.14	5.36
2022年3月期第2四半期	187,189	23.1	7.56	△26.9	7.14	7.10	7.10	7.10

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,514,707		3,070,210		2,766,320		36.8	
2022年3月期	7,110,386		2,982,197		2,684,377		37.8	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.81	5.81	
2023年3月期	—	0.00	—	—	—	
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.56	5.56	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,724,000	10.0	331,500～340,000	0.0～2.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は四半期決算短信（添付資料）5ページ「(1) 連結経営成績に関する定性的情報 3. 当期の見通し（2022年4月1日～2023年3月31日）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	7,633,266,686株	2022年3月期	7,596,161,561株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	136,936,400株	2022年3月期	103,032,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	7,493,477,089株	2022年3月期2Q	7,595,534,223株

(注) 自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2023年3月期2Q: 33,889,300株)を含めて記載しています。

(4) 各種経営指標の算式

- ・調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費及び償却費±EBITDA調整項目(※1)
- ・調整後1株当たり四半期利益: 調整後四半期利益(※2)÷普通株式の期中平均株式数(四半期累計)

(※1) EBITDA調整項目: 営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益(固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、段階取得差損益、その他現金の流出が未確定な取引(一時的な引当金等)等)

(※2) 調整後四半期利益: 親会社の所有者に帰属する四半期利益±EBITDA調整項目±調整項目の一部に係る税金相当額

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、2022年11月2日(水)に当社ホームページ(<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>)に掲載しています。

・当社は、2022年1月11日付で、株式会社東京証券取引所より公表された新市場区分の選択結果のとおり、同年4月4日よりプライム市場に移行しました。

○添付資料の目次

1 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 経営上の重要な契約等	7
(4) 事業等のリスク	7
2 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15

1 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 連結経営成績の概況(2022年4月～9月)

■トピックス				
<ul style="list-style-type: none"> ・売上収益は第2四半期連結累計期間として過去最高の7,849億円 ・調整後EBITDAは前年同期のワイジェイFX(株)売却益による反動減および戦略投資等により減益 				

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
売上収益	7,509億円	7,849億円	339億円増	4.5%増
調整後EBITDA	1,871億円	1,671億円	199億円減	10.7%減

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、コマース事業の増収に加え、LINE(株)におけるアカウント広告やヤフー(株)の検索広告の売上が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間において過去最高となる7,849億円(前年同期比4.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、上記増収があったものの、前年同期にワイジェイFX(株)の売却益を計上したことの反動減および戦略投資等により1,671億円(前年同期比10.7%減)となりました。

2. セグメントの業績概況(2022年4月～9月)

セグメント別の売上収益・調整後EBITDA

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
メディア事業				
売上収益	3,041億円	3,081億円	39億円増	1.3%増
調整後EBITDA	1,248億円	1,253億円	4億円増	0.4%増
コマース事業				
売上収益	3,886億円	4,115億円	229億円増	5.9%増
調整後EBITDA	713億円	733億円	19億円増	2.7%増
戦略事業				
売上収益	563億円	633億円	69億円増	12.3%増
調整後EBITDA(△は損失)	45億円	△128億円	173億円減	—
その他				
売上収益	98億円	113億円	14億円増	15.1%増
調整後EBITDA	20億円	13億円	6億円減	33.7%減
調整額				
売上収益	△80億円	△94億円	—	—
調整後EBITDA(△は損失)	△156億円	△199億円	—	—
合計				
売上収益	7,509億円	7,849億円	339億円増	4.5%増
調整後EBITDA	1,871億円	1,671億円	199億円減	10.7%減

(注) 1 2023年3月期第1四半期より、戦略事業に区分されていたヤフー(株)の金融サービスをメディア事業に移管しています。また、LINE(株)において、調整額に区分されていたサービスを各セグメントに移管しています。これに伴い、過去のデータおよび比較については現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。

2 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

① 当第2四半期連結累計期間のメディア事業

メディア事業の売上収益は、3,081億円(前年同期比1.3%増)、調整後EBITDAは1,253億円(前年同期比0.4%増)となりました。なおメディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は39.3%となりました。

LINE(株)では、LINE公式アカウントの新規顧客獲得と大手顧客の配信数が引き続き増加したことにより、アカウント広告の売上が前年同期比で20%以上増加しました。ディスプレイ広告も一部業種で景況感の影響があったものの、前年同期比で売上が増加しました。

また、ヤフー(株)では、第1四半期に引き続き、検索広告が堅調に推移しました。ディスプレイ広告はマクロの影響による広告需要の減退に伴い、前年同期と同水準での着地となりました。

② 当第2四半期連結累計期間のコマース事業

コマース事業の売上収益は、アスクルグループやZOZOグループにおける増収、経済活動の再開によりトラベル事業が好調に推移したこと等により、前年同期比で大きく増加しました。

eコマース取扱高(※1)は上記トラベル事業の好調や国内物販、海外EC等の成長により2兆157億円(前年同期比14.2%増)となり、うち国内物販系取扱高は、1兆4,657億円(前年同期比6.5%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は4,115億円(前年同期比5.9%増)、調整後EBITDAは733億円(前年同期比2.7%増)となりました。なおコマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は52.4%となりました。

(※1) eコマース取扱高は、4ページ「各セグメントの主なサービス・商品」に掲載している「物販EC」、「サービスEC」およびメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

③ 当第2四半期連結累計期間の戦略事業

戦略事業の売上収益は、Fintech領域が成長したことにより、前年同期比で増加しました。

また、PayPay取扱高は、ユーザー数の拡大や利用頻度の増加に伴い決済回数が増加したことにより、3兆5,056億円(前年同期比43.4%増)と好調に推移し、PayPayカード(株)のクレジットカード取扱高は1兆6,843億円(前年同期比23.7%増)、PayPay銀行の貸出金残高は5,039億円(前年同期比74.8%増)と着実に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における戦略事業の売上収益は633億円(前年同期比12.3%増)となりました。なお戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は8.1%となりました。

各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	LINE 広告	ディスプレイ広告		「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他
		アカウント広告		「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他
		その他広告		「ライブドアブログ」(※2)、「LINEバイト」、その他
	ヤフー 広告	検索広告		Yahoo! 広告「検索広告」
		ディスプレイ 広告	運用型広告	Yahoo! 広告「ディスプレイ広告」(運用型) 等
			予約型広告	Yahoo! 広告「ディスプレイ広告」(予約型) 等
	その他	LINE		「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE LIVE」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、その他
ヤフー		「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo! ロコ」、その他		
コマース事業	物販EC	ショッピング事業		「Yahoo! ショッピング」、「PayPayモール」(※3)、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINE ショッピング」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore」、「Yahoo! マート by ASKUL」、「LIVEBUY」、海外EC(※4)
		リユース事業		「ヤフオク!」、「PayPayフリマ」、「ZOZUSED」
		アスクル単体 BtoB事業 (インターネット経由)		「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」等
	サービスEC		「Yahoo! トラベル」、「一休トラベル」、「LINE トラベル(台湾)」、その他	
	その他		プレミアム会員、アスクル BtoB事業(インターネット経由以外)、バリューコマース、その他	
戦略事業	Fintech	PayPayカード		—
		PayPay銀行		—
		その他金融		PayPayアセットマネジメント、「PayPayほけん」、マグネマックス、「LINE Pay」、「LINE証券」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE NFT」、その他
	その他		AI、「LINE Search」、「LINEヘルスケア」、その他	

(※2) livedoor事業は2022年12月28日付で(株)ミンカブ・ジ・インフォノイドへ譲渡予定です。

(※3) 「PayPayモール」は2022年10月に「Yahoo! ショッピング」へ統合しました。

(※4) 海外ECの主なサービス・商品：「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」「GIFTSHOP」「EZ STORE」「QUICK EC」「MyShop」「LINE MAN」他

3. 当期の見通し(2022年4月1日～2023年3月31日)

直近に公表している業績予想からの変更はありません。

なお、当社は、2022年7月27日付「当社子会社の株式交付によるPayPay(株)の連結子会社化(曾孫会社化)に関するお知らせ」および同年10月3日付「(開示事項の経過)当社子会社の株式交付によるPayPay(株)の連結子会社化(曾孫会社化)の結果に関するお知らせ」にて公表したとおり、2022年10月1日付でPayPay(株)を連結子会社化しました。当社持分法適用会社であったPayPay(株)の連結子会社化に伴い、企業結合に伴う再測定益148,000百万円を2023年3月期第3四半期に計上する見込みですが、企業結合に伴う再測定益は調整後EBITDAの算出における調整項目(サマリー『※注記事項(4)各種経営指標の算式』参照)であり、調整後EBITDAへの影響はありません。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および資本の状況

1. 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて404,320百万円(5.7%増)増加し、7,514,707百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・銀行事業の貸付金は、主に住宅ローン債権が増加したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の金融資産は、主にFVTOCIの資本性金融資産の公正価値が上昇したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて316,307百万円(7.7%増)増加し、4,444,496百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・有利子負債は、主に借入金の増加、およびコマーシャル・ペーパー発行による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

3. 資本

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて88,013百万円(3.0%増)増加し、3,070,210百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・その他の包括利益累計額は、主にFVTOCIの資本性金融資産の公正価値が上昇、および円安の影響に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ231,492百万円増加し、1,359,016百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は317,272百万円です。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の貸付金の増加および法人所得税の支払があったものの、主に税引前四半期利益の計上および銀行事業の預金の増加により85,532百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の有価証券、有形固定資産の取得による支出があったものの、主に銀行事業の有価証券の売却または償還による収入により24,717百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、長期借入金の返済による支出および配当金の支払があったものの、主に長期借入れによる収入、短期借入金の純増および社債の発行による収入により111,718百万円の収入となりました。

(3) 経営上の重要な契約等

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

(4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1)要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	1,127,523	1,359,016	231,492	20.5
銀行事業のコールローン	80,000	50,000	△30,000	△37.5
営業債権及びその他の債権	368,618	342,980	△25,637	△7.0
棚卸資産	26,671	27,986	1,314	4.9
カード事業の貸付金	475,528	475,215	△313	△0.1
銀行事業の有価証券	464,145	399,082	△65,062	△14.0
銀行事業の貸付金	414,620	501,127	86,506	20.9
その他の金融資産	511,487	607,872	96,385	18.8
有形固定資産	164,783	192,361	27,577	16.7
使用権資産	162,763	179,800	17,036	10.5
のれん	1,788,481	1,800,574	12,093	0.7
無形資産	1,216,379	1,217,949	1,569	0.1
持分法で会計処理されている投資	203,398	243,533	40,134	19.7
繰延税金資産	37,176	47,232	10,055	27.0
その他の資産	68,806	69,974	1,167	1.7
資産合計	7,110,386	7,514,707	404,320	5.7

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	524,989	521,674	△3,315	△0.6
銀行事業の預金	1,431,175	1,483,918	52,743	3.7
有利子負債	1,666,503	1,861,708	195,205	11.7
その他の金融負債	8,528	5,662	△2,866	△33.6
未払法人所得税	43,186	31,476	△11,709	△27.1
引当金	28,619	21,281	△7,337	△25.6
繰延税金負債	262,539	292,710	30,171	11.5
その他の負債	162,645	226,063	63,417	39.0
負債合計	4,128,188	4,444,496	316,307	7.7
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	237,980	247,025	9,045	3.8
資本剰余金	2,037,384	2,054,148	16,763	0.8
利益剰余金	401,322	406,662	5,340	1.3
自己株式	△54,086	△70,492	△16,405	—
その他の包括利益累計額	61,776	128,976	67,199	108.8
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,684,377	2,766,320	81,943	3.1
非支配持分	297,819	303,889	6,069	2.0
資本合計	2,982,197	3,070,210	88,013	3.0
負債及び資本合計	7,110,386	7,514,707	404,320	5.7

(2)要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	750,962	784,909	33,946	4.5
売上原価	240,018	245,933	5,914	2.5
販売費及び一般管理費	395,474	448,677	53,203	13.5
企業結合に伴う再測定益	—	9,180	9,180	—
営業利益	115,469	99,478	△15,990	△13.8
その他の営業外収益	12,497	8,064	△4,432	△35.5
その他の営業外費用	6,961	5,774	△1,186	△17.0
持分変動利益	2,452	5,343	2,890	117.8
持分法による投資損益(△は損失)	△17,398	△19,428	△2,030	—
税引前四半期利益	106,060	87,683	△18,376	△17.3
法人所得税	43,577	38,747	△4,830	△11.1
四半期利益	62,482	48,936	△13,545	△21.7
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	54,226	40,307	△13,918	△25.7
非支配持分	8,256	8,628	372	4.5
四半期利益	62,482	48,936	△13,545	△21.7
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.14	5.38	△1.76	△24.7
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.10	5.36	△1.74	△24.5

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	62,482	48,936
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
確定給付制度の再測定	15	△16
FVTOCIの資本性金融資産	5,917	51,640
持分法適用会社に対する持分相当額	300	△118
項目合計	6,233	51,504
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	231	△935
在外営業活動体の換算差額	1,633	25,252
項目合計	1,864	24,316
税引後その他の包括利益	8,098	75,821
四半期包括利益	70,580	124,758
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	62,183	116,120
非支配持分	8,397	8,638
四半期包括利益	70,580	124,758

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2021年4月1日	237,724	2,063,881	362,999	△17,385	35,098	2,682,318	307,279	2,989,597
四半期利益			54,226			54,226	8,256	62,482
その他の包括利益					7,957	7,957	140	8,098
四半期包括利益	—	—	54,226	—	7,957	62,183	8,397	70,580
所有者との取引額等								
新株の発行	253	253				506		506
剰余金の配当			△42,228			△42,228	△5,788	△48,016
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			776		△776	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	△462	△462
支配継続子会社に対する 持分変動		△8,487				△8,487	△10,728	△19,215
株式に基づく報酬取引		5,640				5,640		5,640
その他		△141	△2			△143	12	△131
所有者との取引額等合計	253	△2,735	△41,454	△0	△776	△44,712	△16,966	△61,679
2021年9月30日	237,977	2,061,146	375,771	△17,385	42,278	2,699,788	298,710	2,998,499

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2022年4月1日	237,980	2,037,384	401,322	△54,086	61,776	2,684,377	297,819	2,982,197
四半期利益			40,307			40,307	8,628	48,936
その他の包括利益					75,812	75,812	9	75,821
四半期包括利益	—	—	40,307	—	75,812	116,120	8,638	124,758
所有者との取引額等								
新株の発行	9,045	9,156				18,201		18,201
剰余金の配当			△43,535			△43,535	△7,428	△50,964
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			8,612		△8,612	—		—
自己株式の取得				△16,405		△16,405		△16,405
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	2,427	2,427
支配継続子会社に対する 持分変動		689				689	2,419	3,108
株式に基づく報酬取引		7,410				7,410		7,410
その他		△493	△45			△538	14	△523
所有者との取引額等合計	9,045	16,763	△34,967	△16,405	△8,612	△34,176	△2,568	△36,745
2022年9月30日	247,025	2,054,148	406,662	△70,492	128,976	2,766,320	303,889	3,070,210

(5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	106,060	87,683
減価償却費及び償却費	67,110	69,761
企業結合に伴う再測定益	—	△9,180
持分変動利益	△2,452	△5,343
持分法による投資損益(△は益)	17,398	19,428
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	30,000	30,000
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	72,354	17,404
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△74,687	△9,599
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△40,184	△86,506
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	128,728	52,743
その他	9,515	△28,928
小計	313,841	137,462
利息及び配当金の受取額	1,161	769
利息の支払額	△6,412	△5,083
法人所得税の支払額	△52,060	△47,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,529	85,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△113,981	△69,216
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	135,652	135,110
投資の取得による支出	△108,541	△43,343
有形固定資産の取得による支出	△28,107	△44,833
無形資産の取得による支出	△199,993	△26,051
その他	25,884	73,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,086	24,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△44,588	82,600
長期借入れによる収入	165,192	107,699
長期借入金の返済による支出	△101,760	△33,575
新株式の発行による収入	42	16,813
自己株式の取得による支出	△0	△16,405
社債の発行による収入	100,000	60,000
社債の償還による支出	—	△60,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入	253,500	309,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△122,500	△289,000
配当金の支払額	△42,219	△43,547
リース負債の返済による支出	△20,064	△17,183
その他	△25,811	△4,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,790	111,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,364	9,523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,598	231,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,065,726	1,127,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,196,325	1,359,016

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第2四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす等、その見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損評価、投資の公正価値評価および債権等に関する予想信用損失の評価等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

3. 企業結合に伴う再測定益

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、LINE MUSIC(株)の連結子会社化に伴い、同社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、9,180百万円の企業結合に伴う再測定益を認識しています。

4. 持分変動利益

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

主に、当社グループの保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率が変動したことに伴い発生した利益です。

5. 重要な後発事象

(株式交付による連結子会社化)

2022年10月1日付で、株式交付(以下「本株式交付」)の効力が発生し、Bホールディングス(株)はPayPay(株)の普通株式を譲り受け、PayPay(株)はBホールディングス(株)の連結子会社となり、また当社は、ソフトバンク(株)とのBホールディングス(株)を対象会社とする株主間契約(以下「本株主間契約」)においてBホールディングス(株)の過半数の取締役の指名権を保有することとなるため、PayPay(株)は当社の連結子会社(曾孫会社)となりました。

(1) 本取引の目的

当社グループは、2021年3月に実施した当社とLINE(株)との経営統合以来、日常生活に欠かせない「情報と人をつなぐ(Yahoo! JAPAN)」「人と人をつなぐ(LINE)」「人と金融サービスをつなぐ(PayPay)」という3つの起点を中心に、多様なグループ会社とのシナジーを通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでまいりました。各グループ企業が連携することで、他のグローバルIT企業とは一線を画した独自の経済圏を確立し、世界をリードするAIテックカンパニーへと成長することを目指しています。3つの起点のうちの1つであるPayPay(株)が提供するキャッシュレス決済サービスのPayPayは、サービス開始から3年9カ月で累計登録者数4,865万人、加盟店数374万ヵ所(注1)に利用していただき、社会インフラとして急速な成長を遂げています。PayPay(株)は、これまではソフトバンクグループ(株)を親会社とし、当社グループならびにソフトバンク(株)らの株主が強みを持ち寄り成長を遂げてきました。本取引を通じ、当社とソフトバンク(株)によりBホールディングス(株)を共同経営し、PayPay(株)を連結子会社化することで、更なる社会課題の解決はもとより、当社グループおよびPayPay(株)の企業価値の最大化に資すると考え、この度当社は、本取引の実行判断に至りました。

(注1)2022年6月末時点(店舗やタクシー等、PayPayへの登録箇所数の累計)

(2) 本株式交付等の実行について

- ① ソフトバンク(株)は、Zホールディングス中間(株)とソフトバンク(株)のBホールディングス(株)に対する出資割合が50:50となるよう、Bホールディングス(株)に対して出資を実施しています。
- ② 現物配当の方法により、(i)当社の子会社であるヤフー(株)が保有するPayPay(株)の普通株式およびA種優先株式の全てをZホールディングス中間(株)に移管し、(ii)その普通株式のうち163,196株を当社に移管しています。
- ③ 本出資および本現物配当の効力発生後、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)は、それぞれ、自らが保有するPayPay(株)のA種優先株式に係る取得請求権を行使し、本株式交付の効力発生日(但し、本株式交付の効力発生より前とする。)付で、当該A種優先株式の全てをPayPay(株)の普通株式に転換しています(以下「本種類変更」)。
- ④ Bホールディングス(株)は、本株式交付を実施し、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)は、本株式交付に際して、それぞれ自らが本種類変更後に保有するPayPay(株)の普通株式796,804株を本株式交付の効力発生日にBホールディングス(株)に給付しています。Bホールディングス(株)は、株式交付計画に基づいて、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)に対して、PayPay(株)の普通株式1株に対してBホールディングス(株)のA種種類株式1株を割当て交付しています。

本取引の結果、2022年10月1日付で、Bホールディングス(株)は当該普通株式を譲り受け、PayPay(株)はBホールディングス(株)の連結子会社となり、また当社は、Bホールディングス(株)の過半数の取締役の指名権を保有することとなるため(注2)、PayPay(株)は当社の連結子会社(曾孫会社)となりました。

(注2)当社は、2022年7月27日付で、ソフトバンク(株)との間で、Bホールディングス(株)を対象会社とする本株主間契約を締結しました。本株主間契約において、本株式交付の効力が発生した

場合、当社は、Bホールディングス(株)の取締役会を構成する取締役の過半数に係る指名権を有する旨が定められています。

(3) 本株式交付前後の当社のPayPay(株)に対する所有株式数および議決権の所有割合

	所有株式数	議決権の所有割合
本株式交付前	普通株式415,000株 (うち間接保有分: 251,804株) A種優先株式545,000株 (うち間接保有分: 545,000株)	25% (間接保有分: 15.2%)
本株式交付後	普通株式1,756,804株 (うち間接保有分: 1,593,608株)	63.9% (間接保有分: 57.9%)

(4) 本株式交付の日程

株式交付決議株主総会 2022年9月13日

株式交付効力発生日 2022年10月1日

(5) 被取得企業の概要

名称 PayPay株式会社

事業内容 モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供

(6) 支配獲得日

2022年10月1日

(7) 企業結合に伴う再測定益

当社はPayPay(株)の連結子会社化に伴い、2023年3月期の第3四半期連結会計期間において、企業結合に伴う再測定益を認識予定ですが、その金額については、1,480億円(予定)と見込んでいます。

なお、企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得した資産および負債の公正価値等については開示していません。